

平成30年度当初予算の概算決定

平成30年度 林野庁関係予算(総括表)

区分	平成29年度 当初予算額	平成30年度 概算決定額 (A)	平成29年12月 (29年度2次補正追加額)	
			補正額(B)	A+B
公共事業費	1,900	1,900	521	2,421
一般公共事業費	1,800	1,800	320	2,120
治山事業費	597	597	195	792
森林整備事業費	1,203	1,203	125	1,328
災害復旧等事業費	100	100	201	300
非公共事業費	1,055	1,097	342	1,438
林業成長産業化総合対策 (一部公共の成長産業化路網枠)	—	235	—	—
合板・製材・集成材 国際競争力強化対策 (一部公共のTPP・日EU対策)	—	—	400	—
合計	2,956	2,997	862	3,859

(注) 1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金(917億円の内数)及び農山漁村振興交付金(101億円の内数)に、林野関係事業を措置している。
2 ()内の数字は対前年度比。
3 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

去る12月22日に閣議決定された平成29年度補正予算と平成30年度当初予算政府案(一般会計)について、林野庁関係分の概要をご紹介します。

平成30年度当初予算(総額2,997億円)については、予算事情が厳しい中で、公共予算は、森林整備、治山事業のいずれも前年度同額を確保して計1,900億円、非公共予算は新規計上した林業成長産業化総合対策(235億円)などにより対前年度で大幅な額の上積みをして計1,097億円となっています。また平成29年度補正予算については、TPP・日EU・EPA対策、防災・減災対策の強化に必要な額を確保して計862億円となっています。主要事業ごとのポイントは以下のとおりです。

平成30年度当初予算

1 林業成長産業化総合対策(235億円)(一)

農林水産業・地域の活力創造プラン(平成29年12月8日改訂)で示された「新たな森林管理システム」の下で、森林の経営・管理を集積・集約化し、意欲と能力のある林業経営体を育成するため、川上・川中・川下の施策を総合的に実施します。

川上においては、路網整備・機械導入等を重点的に支援することで意欲と能力のある経営体の生産コスト削減を図るほか、川中においては、川上・川下との間の直接取引を促し、加工・流通コスト削減を図ります。

注目すべき事業としては、主伐・再造林対策として、新たに全木集材、再造林との一貫作業への支援を行います。また、路網整備については本対策(非公共)と併せて、森林整備事業(公共)(成長産業化路網枠80億円)も活用して支援します。

さらに、スマート林業の推進のため、①リモートセンシング技術での森林情報の詳細把握や、②ICTを活用した川上と川下のマッチングなど先進的な取組を支援します。

川下においては、川上の生産拡大を促すためにもJAS無垢材、CLTの調達費の一部支援など新たな手法で木材需要の拡大を図ることとし、非住宅分野を中心に他建材からの需要の置き換えを図ります。

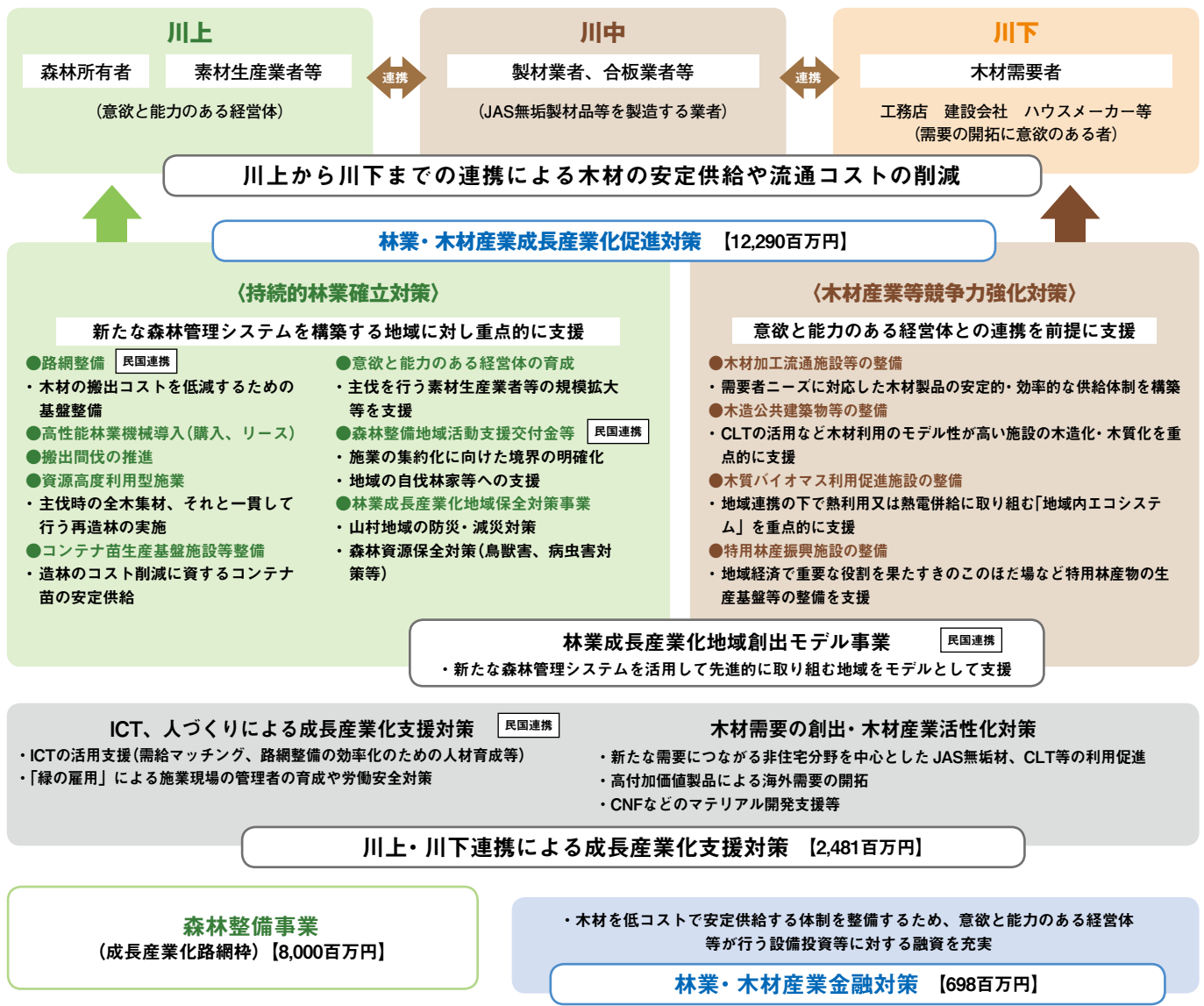
2 森林・林業人材育成対策(49億円)(一)

林業成長産業化総合対策(235億円の内数)

「緑の雇用」事業により、林業への就業前の青年に対する給付金の支給や、新規就業者を現場技能者に育成する研修を引き続き集中的に支援します。

他方、従来「緑の雇用」事業により実施してきた現場管理

意欲と能力のある経営体に森林の経営・管理を集積・集約化する新たな森林管理システムを構築することが見込まれる地域を中心として、路網整備・機械導入を重点的に支援するほか、主伐・再造林の一貫作業の推進、川中・川下との連携強化、JAS無垢材の利用拡大など、川上から川下までの取組を総合的に支援します。



者の育成などについては、経営体としての能力向上の支援策として、他の事業と一体的に実施することで高い効果を上げるべく、林業成長産業化総合対策の中に位置づけます。

3 森林・山村多面的機能発揮対策 [15億円(17億円)]
林業成長産業化総合対策 [235億円の内数]

地域住民等による里山林の保全管理等の取組を、引き続き支援します。

これに加えて、地域の自伐林業グループ等が行う森林管理等の取組についても、将来的に地域における林業経営の集積・集約化に資するとの観点から、新たに林業成長産業化総合対策の中で支援していくことにします。

平成29年度補正予算

1 合板・製材・集成材国際競争力強化対策(一部公共) [29補正: 400億円]

これまでTPP対策として実施してきた合板・製材生産性強化対策(27補正: 290億円、28補正: 330億円)について、日EU・EPA対策としての位置づけも加えて、内容で拡充しています。

川下の加工流通施設の整備について、TPP対策としての合板工場等の大規模化に加え、EU産集成管柱に対抗するため、①生産性向上のための施設・設備の導入、②内装材等の他品目への転換による集成材・管柱生産の地域内での再編を支援します。需要拡大策も新たに行い、JAS無垢材、CLTの調達費の一部支援や輸出促進の支援を行います。

川上の対策としては、管柱等の原料となる主伐材の供給に対応した路網と土場の一体的な整備等も支援します。

合板・製材・集成材国際競争力強化対策

【平成 29年度補正予算額：
40,000百万円】

概要

林業・木材産業等関係者の参画により都道府県が作成する「体質強化計画」に基づき、生産・流通・加工コストの一体的な削減のための取組等を支援し、合板・製材・集成材等の木材製品の国際競争力の強化を図ります。

原木の低コスト供給対策

- 原木を安定的に供給するための間伐材生産
- 管柱等の原料となる主伐材供給にも対応した路網整備、高性能林業機械の導入

森林整備事業(公共)

- 幹線となる林業生産基盤整備道等の路網整備と搬出間伐の実施

木材産業の体質強化対策

- 大規模・高効率化や低コスト化に向けた加工・流通施設の整備



合板・集成材工場等



木材産業の体質強化対策

- 工場間連携や他品目への転換を促進するための加工・流通施設の整備



製材工場等

木材製品の消費拡大対策

- 非住宅分野を中心とした建築物におけるJAS構造材[※]の消費拡大に向けた取組への支援
- ※ JAS格付実績が低位な、人工乾燥機械等級区分製材、2×4製材、CLT



体質強化計画に参画する意欲と能力ある経営体に対して都道府県経由で支援するとともに、消費拡大対策を実施

九州北部豪雨等を受けて緊急点検を実施し、これにより選定した全国約1,200地区において、林野庁に設置した「流木災害等に対する治山対策検討チーム」の中間取りまとめを踏まえ、流木捕捉式治山ダムの設置等の総合的な流木対策を推進します。

2 治山事業(公共)

【597億円(597億円)、29補正:195億円】

意欲と能力のある林業経営体や同経営体が森林の経営・管理を集積・集約化する地域に対し、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を重点的に支援します。

特に、幹線となる林道を新たに支援するほか、伐採と造林の一貫作業システム、列状間伐の導入等を通じた森林整備の低コスト化を推進します。

1 森林整備事業(公共)

【1,203億円(1,203億円)、29補正:125億円】

公共事業(30年度当初、29年度補正共通)

クリーンウッド法(合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律)に基づく木材関連事業者の登録が昨年11月に始まったことも踏まえ、合法性確認に資する生産国の関連情報の収集や登録促進のための取組を実施します。

2「クリーンウッド」利用推進事業

【29補正:2億円】